２０２１（令和３）年度

事　業　報　告　書

２０２２（令和４）年５月

学校法人　東邦学園

目　　次

事業報告

Ⅰ　法人の概要 …… 1
Ⅱ　事業の概要 …… 4
　１．　東邦学園（法人）…… 4
　２．　愛知東邦大学 …… 7
　３．　東邦高等学校 …… １０
Ⅲ　財務の概要 …… １３

事　業　報　告　書

Ⅰ．　法人の概要

１．基本情報

（１）　法人の名称

学校法人　東邦学園

（２）　主たる事務所の住所、電話番号、ＦＡＸ番号、ホームページアドレス等

住所：愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目１１番地
電話番号：０５２－７８２－１２４１
ＦＡＸ番号：０５２－７８１－０９３１
ＵＲＬ：http://www.aichi-toho.ac.jp

２．建学の精神

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」

３．学校法人の沿革

１９２３年　３月	東邦商業学校　設立
１９３５年　１月	姉妹校　金城商業学校　設立
１９４８年　３月	学制改革に伴い新制の東邦中学、東邦高等学校、金城夜間商業高校発足
１９５１年　３月	私立学校法の施行により、学校法人に組織変更
１９６５年　４月	東邦学園短期大学を開設　商業科設置
１９７４年　３月	東邦中学校　閉校
１９８５年　４月	東邦高等学校　男女共学
１９８７年　４月	東邦学園短期大学の商業科を商経科に名称変更
１９９０年　４月	東邦高等学校普通科に国際コース、理数コース新設
１９９１年　４月	東邦高等学校普通科に美術コース新設
１９９２年　４月	東邦学園短期大学に経営情報科を新設
１９９３年　３月	金城夜間商業高校は、東邦高等学校定時制となり生徒の減少により定時制は閉校
１９９３年　４月	東邦高等学校の美術コースを改組し美術科を新設
１９９９年　４月	東邦高等学校商業科を改組し、情報、経理、グラフィックデザインの３コース設置
２００１年　４月	東邦学園大学を開設　経営学部地域ビジネス学科設置
２００７年　４月	東邦学園大学を愛知東邦大学に名称変更　人間学部人間健康学科、子ども発達学科設置
２００８年　３月	東邦学園短期大学を閉校
２００８年　４月	東邦高等学校普通科に文理特進コース設置
２０１４年　４月	愛知東邦大学に教育学部子ども発達学科を設置（人間学部子ども発達学科の改組転換）
２０１５年　４月	東邦高等学校普通科に人間健康コースを設置

２０１６年　４月　　愛知東邦大学に経営学部国際ビジネス学科設置
２０１７年　３月　　愛知東邦大学人間学部子ども発達学科廃止
２０１７年　３月　　東邦高等学校商業科廃止
２０１７年　４月　　愛知東邦大学人間学部を人間健康学部に名称変更
２０２０年　４月　　東邦高等学校普通科に国際探究コースを設置

４．設置する学校・学部・学科等

愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科
		国際ビジネス学科
	人間健康学部	人間健康学科
	教育学部	子ども発達学科
東邦高等学校	普通科	
	美術科	

５．学校・学部等の学生数・生徒数の状況（2021 年 5 月 1 日現在）

学　校　名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
愛知東邦大学	経営学部	150 名	149 名	600 名	695 名
	人間健康学部	120 名	137 名	480 名	544 名
	教育学部	80 名	68 名	320 名	300 名
	計	350 名	354 名	1,400 名	1,539 名
東邦高等学校	普通科	560 名	519 名	1,680 名	1,544 名
	美術科	80 名	48 名	240 名	133 名
	計	640 名	567 名	1,920 名	1,677 名

６．収容定員充足率

学校名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
愛知東邦大学	89.4%	95.4%	98.5%	108.1%	109.9%
東邦高等学校	87.4%	90.5%	91.3%	89.5%	87.3%

７．役員（理事、監事）の概要　　理事　１０名　　監事　２名

氏　　名	就任年月日	常勤･非常勤の別	主な現職
榊　　直樹	2008 年 4 月 1 日	常勤理事	理事長　大学教授
鵜飼　裕之	2020 年 4 月 1 日	常勤理事	学長
佐々木　泰裕	2015 年 4 月 1 日	常勤理事	
藤本　紀子	2019 年 4 月 1 日	常勤理事	校長
中山　孝男	2018 年 4 月 1 日	常勤理事	大学教授　学長補佐
山田　博子	2018 年 4 月 1 日	常勤理事	高校教諭
舩木　恵一	2021 年 4 月 1 日	常勤理事	大学教授　副学長
加藤　明彦	2011 年 4 月 1 日	非常勤理事	エイベックス(株)代表取締役会長 愛知中小企業家同友会相談役理事
大河　哲男	2021 年 4 月 1 日	非常勤理事	株式会社カワタ金属代表取締役 名豊重車輌株式会社代表取締役社長 東邦高等学校同窓会　会長
志村　　進	2017 年 4 月 1 日	非常勤理事	大同特殊鋼(株)常勤監査役

長沼　均俊	2020 年 4 月 1 日	常勤監事	
鈴木　基仁	2009 年 4 月 1 日	非常勤監事	公認会計士

８．役員（評議員）の概要　　評議員　（定数２１名、現員２１名）

氏　　名	就任年月日	主な現職等
舩木　恵一	2018 年 4 月 1 日	理事　副学長　大学経営学部教授
丸岡　利則	2020 年 4 月 1 日	大学人間健康学部長
堀　篤実	2021 年 4 月 1 日	大学教育学部長
袴田　克彦	2021 年 4 月 1 日	高校事務部長　学校法人東邦学園経理課
山田　博子	2017 年 4 月 1 日	理事　高校教諭
岡本　洋美	2021 年 4 月 1 日	高校教頭
水谷　光博	2009 年 4 月 1 日	高校教諭
齊藤　卓哉	2018 年 4 月 1 日	高校教諭
戸谷　正行	1997 年 6 月 1 日	ウィズ・カンパニー　代表 愛知東邦大学・東邦学園短期大学同窓会　会長
佐長谷　和恵	2017 年 4 月 1 日	佐長谷和恵税理士事務所
大河　哲男	2017 年 4 月 1 日	株式会社カワタ金属代表取締役 名豊重車輌株式会社代表取締役社長 東邦高等学校同窓会　会長
東　良一	2021 年 4 月 1 日	有限会社アド・イースト　代表取締役 東邦高等学校同窓会　副会長
池田　憲幸	2020 年 4 月 1 日	株式会社天野木巧　代表取締役 愛知東邦大学　後援会　副会長
今井　久詞	2021 年 4 月 1 日	株式会社テイク up 業務部部長 東邦高等学校　ＰＴＡ　会長
于　潔	2021 年 4 月 1 日	東息教育集団投資管理（香港）有限公司　董事長
岡部　年彦	2021 年 6 月 1 日	中部経済同友会　参与
加藤　雄次	2017 年 4 月 1 日	(株)大学経営コンサルティング代表取締役
大矢　郁夫	2013 年 4 月 1 日	学校法人大同学園監事
鵜飼　哲矢	2017 年 4 月 1 日	九州大学大学院教授　建築家
杉﨑　正美	2021 年 6 月 1 日	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー　理事長
元松　　茂	2017 年 4 月 1 日	あかね法律事務所　東邦学園顧問弁護士

９．教職員の概要（2021 年 5 月 1 日現在）

		学長	教授	准教授	講師	助教	教諭	事務職員
愛知東邦大学	経営学部		13	6	5	1		29〔4〕
	人間健康学部	1	7	6	0	5		
	教育学部		8	6	0	0		
	計	1	28	18	5	6		
東邦高等学校	普通科						93〔33〕	10〔2〕
	美術科							

※〔　〕内は兼務の数で外数。　平均年齢は 50.4 歳（法人・大学教職員）、41.6 歳（高校教職員）である。

Ⅱ．事業の概要

はじめに

2021 年度は第三期中期 5 カ年計画の初年度で、高校は「目指す生徒像」、大学は「人材育成と学術で地域社会の活力を生む創発大学」を掲げて、諸事業に取り組んだ。

新型コロナは、2021 年度もウイルスの変異と感染者の増減が続き、休校や学級閉鎖、これに伴う授業のオンライン化、修学旅行や対外試合の中止、諸行事の縮小を余儀なくされた。孤独感や修学意欲の低下などから、学校から離れていく生徒・学生が平年度より増えた。ワクチン接種は国に申請した大規模対応が実現しなかったが、県の支援も利用し、生徒・学生・教職員に早めの機会を提供できた。感染拡大防止のあおりを受け、中国からの留学生は入国出来なかった。

困難に対処する「授業のオンライン化」は、ハード面で高校が既に計画済みだったタブレットの全員所持（2022 年度達成）、大学も PC 必携化（2021 年度開始、2024 年度達成）、Wi-Fi 環境の整備によって、2020 年度当初のようなハード、ソフト両面の混乱は、生徒・学生、教職員それぞれの習熟もあって収まり、「新たな学びの環境」と受け止める側面も生まれた。

学校を巡る評価と内外の環境が反映する生徒・学生の入学者は、2021 年度末（2022 年度入学者）でみると、高校が県下最多、30 年ぶりの多数となった。地道な成果の積み重ねと明るい校風に、一般試験日の移動も好作用し、一挙増となった。大学は受験生が全国的に浪人を避けて手堅い進路先を選択、大多数の大学も総合型選抜で入学者を早期に囲い込む傾向が強まり、本学は定員を僅かながら５年ぶりに下回った。

学びの充実と特色を伸ばす環境の整備は、創立 100 周年事業の一環として検討を進める中、高校の入学者急増によって教室不足が必至となったため予定を繰上げた。高校の美術科のアトリエ移転に伴う「創作棟」の新築、国際探究コースと普通コース用の教室改修を立案し、2022 年度末までの新築・改修に向けて作業に入った。大学は近い将来の中規模化を見据えて、隣地を買い増しし、キャンパス拡張に合わせて地域との結びつき、学び直し、インキュベーションの拠点等を設けるプラン等の検討を進めた。

また、100 周年記念の諸事業は、大学が創立 25 年目となる 2025 年度までを事業期間として、立案と募金も始めた。既に卒業生、企業、教職員から大口の寄付を頂いている。

諸活動を踏まえた学園全体の収支決算は、事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が１億 9,276 万円の収入超となった。2020 年度は高校における大規模修繕と大学生への支援金給付が重なり、収支ほぼ同額の決算（73 万円の収入超）だったが、2021 年度は多額の支出がなく好転した。この結果、減価償却引当特定預金に１億円余繰り出したうえで、資金収支における翌年度繰越支払資金は 22 億 9,627 万円で、2020 年度決算より１億 5,251 万円上乗せした。

学園は 2030 年度に事業収支が年度３億円の収入超過となる財務目標を立てており、ブランディングの観点に立って事業規模拡大を図りつつ、教育の充実と学校評価の向上を進めたい。

１．東邦学園（法人）

（1）財務基盤の強化

《計画》

入学者は大学 400 名、高校 540 名を確保することとし、顕著な少子化期にも安定した募集環境を整える。

《進捗・達成状況》

東邦高校が志願者数で先ず約 20 年ぶりの水準に戻した。さらに新入生は推薦志願者増に加え、一般入試日の移動も有利に作用し、前年度比 200 名近く多い 760 名にのぼった。第二次ベビーブームの 1992 年度（757 名）以来 30 年ぶりの多数である。文武両道、校風の明るさなどが少子化をはねのけた。愛知東邦大学はコロナ禍で着実な進路を早期に決める全国的傾向に、各大学の「早期確保」が重なり、志願者は大きく減った。入学者は 342 名となり定員の 348 名を５年ぶりに割り込んだ。

（２）組織の効率化、プランニングの成果の可視化、インナーブランディング体制の強化

《計画》

厳しい経営環境へ対応するため、組織・人事・制度などの効率化を図る。プランニングの成果の可視化を通じてインナーブランディングの意識を強める。

《進捗・達成状況》

常任理事会の下に DX 推進のための「DX 推進本部」および「DX 推進室」が新設された。それらを中心に組織や制度の効率化が図られることになった。

（３）SD 活動の推進、ガバナンスの強化

《計画》

SD 活動の推進とガバナンス体制の強化のため、東邦学園教職員一体となった教育カイゼン活動を推進する。

《進捗・達成状況》

3 月に高大教職員を対象とする防災をテーマにした高大合同研修会が実施され、学園教職員の意識の共有化がなされた。また、法人・大学職員においては補助金に関する理解の共有化を図るための SD 研修会を 2 回に渡り実施した。

（４）マネジメントサイクルの強化、コンプライアンス機能の確立、危機管理体制の確立

《計画》

マネジメントサイクルを充実、コンプライアンス機能を確立する。災害と感染症などに対する危機管理体制を整え、学園全体でのレジリエンス体制を実現する。

《進捗・達成状況》

新型コロナウイルス感染症対策は感染症対策本部の指示の下、学内の行動基準を定めるなど、感染拡大防止を徹底した。また、感染症対応マニュアルを作成しそれに基づき事案に応じて対処した。

また、大規模災害に備え、危機管理規程の見直しに加え、危機管理マニュアルの作成を開始した。

（５）高大接続型カリキュラムの開発

《計画》

高大接続型カリキュラムの開発などの教育連携と課外活動を通じた一体感を醸成し、TOHO ONE TEAM を実現する。

《進捗・達成状況》

入学前教育の充実を図るため東邦高校の推薦系入試対象者に 2023 年度から新プログラムを実施できるよう準備を進めることになった。

また、高大の一体感を醸成するため高大の行事や課外活動の取組を学園教職員にメール配信し、可視化を図った。

（６）東邦学園ブランディング戦略の継続、地域貢献、創立 100 周年

《計画》

・大学から開始したブランディングが、高校さらに学園全体に行き渡るマスターブランド化を目標に、情報発信、具体的行動を強化する。創立 100 周年を大きな節目とし、2030 年度に東邦ブランドを確立する。

・大学、高校のリソースを活用した地域社会への貢献、国際的な活動を通じて、学園の存在感を一層高める。

・学園 100 年のイメージを形作ってきた生徒と学生の諸活動を学園ブランドとして打ち出すため「スポーツ・文化振興局」の諸活動を活発化する。

・学園 100 周年にまつわる諸事業、計画をまとめ、寄付活動を始める。

《進捗・達成状況》

100 周年事業のコンセプトに『はばたき　新時代へ』を据え、100 周年を節目とする教育事業を取り纏めて 100 周年事業募金趣意書を作成し、12 月からを配布し寄付活動を開始した。

100 周年を機に東邦学園ブランドのプレゼンスを高めるための東邦学園 100 周年記念事業の構想案を作成し具体化をすすめると共に募金活動計画も具体的に立案した。

東邦高校から愛知東邦大学への内部進学者は、かつての水準（2015 年度 54 名、2019 年度 49 名）に比べると、低迷している。諸要因が影響しているとみられる中で、強化指定クラブを志願する入学者が、内部進学の落ち込みを食い止めている。法人に「スポーツ・文化振興局」を設置し、野球とサッカーに総監督制を敷いた高大の連携が、一定の効果を上げつつある。

（７）キャンパスの総合的将来構想

《計画》

2021 年度中に構想案を取りまとめ、順次、１）既存施設の修繕計画、２）既存施設の改修計画、３）隣接地の再開発計画などについて、それぞれキャッシュフロー分析、資金計画に基づいて取りまとめ、順次実施可能なものから詳細設計し実施する。なお、東邦高校および日進グラウンドなどの修繕・改修計画も併せて検討する。

《進捗・達成状況》

キャンパス整備計画プロジェクトチームが高大教職員で構成され、学園が新たに購入した隣接地の開発を中心に将来構想の検討が開始された。また、当該構想に伴う、向こう 20 年の資金計画も立てられ実施に向け準備が進められた。

また、高校は教育の特色化と生徒増への対応を同時に実現するため、美術科の創作棟建設、国際探究コース用の教室開設、普通教室の増設を進め、２０２２年に５億円余を投じて着工することが決まった。

（８）多様な人材登用

《計画》

人事政策の基本方針（採用・研修・評価等）を策定する。

《進捗・達成状況》

2021 年度は基本方針の策定には至らず、策定準備のため大学職員に対し評価・研修等についてヒアリングを実施し、人事政策（評価・研修・採用）に対する意向確認に留まった。

2. 愛知東邦大学

（1）教育プログラム

《計画》
①教養教育のための基盤的教育システムの整備【TOHO Liberal Arts Project】
②学生データを活用した学修者本位の学びの環境整備【IR 2.0Project】
③分野横断的な学際融合教育システムの構築【学位プログラム制度導入】
④データ社会における次世代型人材育成のための環境の整備【数理・データサイエンス教育】
⑤高度専門的職業人養成のための教育環境整備【マスターコース設置（大学院構想)】
⑥社会人教育のための環境整備【リカレント教育 2.0 （社会人教育プログラム)】

《進捗・達成状況》
2030 年中規模大学構想実現にむけ、定員充足条件を厳守しながら、新たな学部学科（含む学位プログラム導入）への移行学部学科再編を含む定員計画レビューとシンクロするため、2022 年度に向けて新たな WG が設置された。大学差別化を図るためブランディング、社会人教育に有効な大学院構想の実現、ユニークかつ収益性を期待できるリカレント教育の開発等の検討が各プロジェクトに取り組むべき課題が明確になった。

（2）学生支援

《計画》
①キャリア形成教育の支援体制整備【キャリア支援＆教育 2.0】
②自立した学びの環境を実現する学生生活支援体制の強化【Campus Life 2.0】
③学生の活躍支援体制の整備【TOHO Academy Awards】

《進捗・達成状況》
コロナ禍による就活環境激変に十分な対応ができなかったが就職率・内定率は前年と同率であった。コロナ禍での教育プログラムのみならず、キャリア支援体制強化の構想が喫緊の課題として抽出された。
学生利用者が少ない空間設備の活用、学生 ID の改善、メンタル・ヘルスケア拡充、学生活動の活性化を推進する。
学生の活躍を支援する褒賞制度の設計と学生会の活性化を次年度は具体化する。

（3）環境整備＆DX 推進

《計画》
①次世代型授業の確立【次世代型教室の実現】
②キャンパスの総合的将来構想【Campus Planning for 2030】
③業務のデジタル化と ICT 環境の整備【TOHO Digital Trans. Initiative】

《進捗・達成状況》
DX 推進室は 9 月に発足、キャンパス整備計画プロジェクト（次世代教室プロジェクト含む）は 11 月に発足し、計画に沿って進行する体制が整備された。

（4）国際化

《計画》
①TOHO Global Initiative(Post COVID-19)【TOHO Global Initiative】

《進捗・達成状況》
本学におけるグローバル人材育成方針及び、国際交流センター機能の明確化された。一方でコロナ禍の影響で、新たな提携先、海外研修プログラムの開拓は進まなかった。ＨＰの英語化などのインフラ整備や学生対応強化に向けて英語ネイティブ教員の新たな契約更新が完了した。

（５）研究＆社会貢献

《計画》
①研究力の底上げ支援【研究力強化】
②地域社会との連携による社会実装研究の推進【地域研究所 2.0】
③大学リソースの地域への社会還元【Social Contribution Project】

《進捗・達成状況》
研究力強化プロジェクトでは公募型学内研究制度の導入は実施された。今後、大学としてのプレゼンスを強化するには、研究領域の選定や研究員育成、研究支援体制の構築など本格的な研究政策の策定が必要である。また地域連携についても研究政策と同様に限られた資源を集中させるため地域連携政策の策定も必要である。地域創造研究所 2.0 プロジェクトでは DX と連携して知のプラットフォーム構想を検討しており、大学の研究政策との調整、社会貢献プロジェクトも大学の地域連携政策との調整が必要である。加えて社会実装可能な研究活動の実現に向け、若手研究者の研究支援体制の構築、URA など外部研究資金獲得補助、大学研究所のプレゼンス強化、情報発信によるブランディングの確立を目指す。

（６）学生募集

《計画》
入学者の確保並びに入学者選抜方法の改善
【学生募集マーケティング】【入試制度改革プロジェクト】

《進捗・達成状況》
時宜に応じた入試政策、学生募集マーケティングについて対策が図られた。大学のプレゼンスが入試広報に偏っているため、大学ブランディングと入試広報（エンゲージメント＆コンバージョン獲得）の両立を図ることの課題共有がなされた。

（７）高大接続

《計画》
東邦学園教育システム【高大接続プログラム】

《進捗・達成状況》
高大接続としての東邦学園教育システムは 2023 年度入学者向けに入学前プログラムの開発に計画を変更した。
高大接続機能の強化を図るため内部進学者数の年次ごとの目標とそのための企画を設定することになった。高校大学のシナジー追求と交流を深める企画、加えて創立 100 年事業を契機とする TOHO One Team キャンペーンなどの取組が次年度の課題として掲げられた。

（８）組織行動＆人事

《計画》
①教職員の教育能力向上のための教育システムの整備【FD/SD Mapping Project】

②組織・運営体制の改善
③多様な人材の登用【人材登用のダイバシティ推進】
④ガバナンス体制の確立【ガバナンス 2.0（組織行動管理）】
⑤防災・リスク管理体制

《進捗・達成状況》

FD/SD プログラムの整備は事例研究を行い、階層別体系別プログラムの設計が完了した。組織運営体制では各組織における縦割りサイロ体質の改善、大学における教職連携の強化、健康経営＆働き改革の実現等の課題が抽出された。

（９）財務強化

《計画》
①経営安定化【定員計画】
②財政計画【投資及び資金調達計画】

《進捗・達成状況》

経営安定化に向け定員 1600 名体制に向けたシミュレーションを開始した。今後は再編 WG 編成し具体的な検討段階に移行する。

財政面では脆弱な財務体質の改善（中長期）と短期的資金需要の対応が課題として抽出された。

３．東邦高等学校

１．学力向上

《計画》

（１）「主体的・対話的で、深い学び」の推進
（２）「学びに向かう力」の育成
（３）新たな学力向上体制の推進
（４）英語検定合格者を増やす

《進捗・達成状況》

「主体的・対話的で、深い学び」を推進するため、2022 年度入学生教育課程策定後の 2 学期、新学習指導要領と「目指す生徒像」のもとで、全教科が「目指す授業像」を策定した。次年度は「目指す授業像」を軸に、実践を積み上げていく。2 年生総合学習「主権者教育」ではこれまでの架空の政策への模擬投票の形を進化させ、実在 9 政党の政治家を招いてそれぞれの政策を聞いた上で模擬投票するという新たな取り組みが行われた。3 学期に「新学力向上プロジェクト」発足により、学力向上体制の見直しと推進を始めた。英語検定については、コロナ禍の学級閉鎖で第 3 回準 2 級申込者のうち 200 名以上が受検できないなどの逆風で、取得率を伸ばすことはできなかった。

２．キャリア教育の充実と進路希望実現

《計画》

（１）愛知東邦大学・愛知大学との連携事業のより一層の充実を図る
（２）新たな大学との高大連携事業を模索する。
（３）学内外インターンシップ・キャリアガイダンスの充実で未来への志を育む
（４）第一志望校合格の実現

《進捗・達成状況》

愛知東邦大学内部進学は、今年度はスポーツ推薦で入学する生徒が増加した。
提携校である愛知大学の学生と「SDGs を考える取り組み」を実施、新たな取り組みとなった。
他大学との高大連携は具体的な進展はなかった。今年度インターンシップはコロナ禍で人数を絞り 4 名にとどまった。3 学期、進路ガイダンス委員会を発足し、生徒が志高く自分の生き方を考えられるような進路ガイダンスの充実に向けて一歩踏み出した。大学合格については、特に南山大学、愛知大学、名城大学の 3 大学で合格数を伸ばした。受験動向としては地元志向が強く、関東・関西を受験する生徒が少ない傾向にある。

（３）持続可能な社会を担う人材の育成

《計画》

（１）SDGs を意識した国際理解・平和・環境・防災・地域連携教育の推進
（２）2023 年度「UNESCO　DAY」学校行事化に向けての準備
（３）夏期英語研修の拡充を検討する
（４）国際交流提携校の新規開拓
（５）外部機関、地域（名古屋市・名東区・平和が丘など）との関係の強化

《進捗・達成状況》

修学旅行は中止となったが、事前学習として沖縄ひめゆり資料館によるオンライン平和学習の取り組みが行われた。防災・地域連携としては平和が丘学区の防災委員による防災講話、科学研究部の名古屋市とタイアップした在来種・外来種研究など地域の取り組みに参加する企画も行われた。環境問題についての取り組みは弱かった。コロナ禍で国際交流の取り組みが縮小された中でも国際探究コースの生徒を中心としてオンラインによる海外の学校との交流が新たに行われ、今後の関係の深化が期待される。夏期英語研修の拡充はハワイやカナダでの実施を視野に、また、「UNESCO　DAY」については名古屋国際日本語学校との交流から試行していくなど、国際交流室で検討を進めている。

（４）学校生活の充実

《計画》

（１）生徒が主体的に企画運営し参加する自主活動の場を増やす。
（２）部活動では、運動部のみならず、文化部のより一層の活性化を図る。
（３）相談体制の充実
（４）行事における ICT 利用の推進

《進捗・達成状況》

コロナ禍ではあるが、2020 年度は中止した競技大会、体育祭、文化祭を実施した。生徒会企画「ジェンダーを考えるファッションショー」は大変意欲的な企画であった。文化部の活躍としては昨年度同様、写真部の全国大会出場・入賞、吹奏楽部の全国大会出場、個人全国 2 位に加え、情報処理部の生徒が全国パソコン甲子園に出場・入賞をした。コロナ禍で、生徒自身が企画運営する自主活動の場を増やすには至っていないが、生活指導面でも生徒自身に考えさせる機会を持つなど主体性を喚起する取り組みが行われている。相談体制はカウンセリング委員会、チームミーティング、ケース会議など重層的に行われた。
ICT 活用の点では、9 月分散登校時、全教員・座学全授業でオンライン授業を実施した。この期間の反省や生徒の要望をもとに改善がなされ、1 月休校時はオンライン授業で音を聞き取りやすくするためのスピーカーを全クラスに設置し、聞き取りやすいオンライン授業ノウハウの共有、生徒の理解度・定着度を確認しながら授業を進められるような双方向授業を促進した。このような取り組みで、オンライン授業に拡がりと深化が生まれた。生徒が集まる行事の多くがオンライン化され、2 年生総合学習模擬投票、3 年生の文化祭代替日、予餞会などオンラインでの実施となった。

（５）科・コースの充実と普通科教育の見直し

《計画》

～「目指す生徒像」のもと、科・コースの充実を図る～

《進捗・達成状況》

今年度も各科・コースで目指す生徒像の下、様々な教育活動が行われた。また、国際探究学科スタートに向けて準備委員会が発足した。美術科では創作棟の建設に向けて検討が始まった。

（６）学校運営の安定化と適正化

《計画》

（１）安定的な生徒募集
（２）100 周年後の東邦教育の礎を築くブランディング推進と広報の充実

（３）通信制課程設置の検討を開始するための調査研究を行う。

《進捗・達成状況》

総受験者数、約 2900 名（昨年度 2180 名）、入学者 760 名で 20 クラスとなった。補助金の拡充による私立学校への追い風、私立学校への受験日を私立高校一般入試の 2 日目に移動したことで中学生が本校を受験しやすくなったこと、本校教育への一定の期待をいただいていることなどが要因であろう。ブランディング推進面では「目指す生徒像」を教育活動と共に積極的に外部に広報した。100 周年については、校長から同窓会や在校生保護者に記念事業を積極的に紹介・アピールすることができた。通信制課程設置検討委員会を設置し、検討を始めた。

（７）学内環境の整備

《計画》

（１）生徒学習環境の整備

（２）教職員研修の充実と教育力の向上　～教職員の「学び」を促進する～

（３）業務の合理化と働き方改革の推進（理事・校長・教頭）

（４）教職員職場環境の整備

《進捗・達成状況》

新年度早々に職員室前に生徒の質問用のホワイトボードを設置した。3 学期には全教室に、オンライン授業用のスピーカーを設置した。

教職員研修としては、ティーチャーズ・イニシアティブ研修に 3 名の教員を派遣。希望者や年代指定でロイロノート・スタディサプリ関係、進学指導関係、社会人研修、新人研修が例年以上に活発に行われた。全教職員向けには 8 月に「『目指す生徒像』を意識した授業」について、12 月には「ハラスメント」についての研修会が実施された。

働き方改革については、校長・理事で分掌長に仕事の合理化や繁忙についての聞き取りを行った。様々な意見を参考に今後は着手できるものから提案をしたい。教職員の職場整備としては、コロナ対応で職員室配置を変え、教員間の距離をとれるようにし、コンピュータ室に休憩コーナーを設けた。

３．財務の概要

(1) 決算の概要

単年度ベースの財務状況を見定める重要な指標である事業活動収支差額（基本金組入前）は、予算時の見込みより大幅に改善した。収入では申請した補助金が想定以上に獲得できたこと、支出ではコロナウイルス感染の影響を受けて、計画していた教育事業に未実施があったことも影響している。2020 年度に比べても大きく好転したのは、2020 年度に行った大学コロナ支援奨学金や高校大規模修繕など特別な支出がなかったことも収入超過の要因となった。2015 年度以降、この指標で収入超過を維持し続けることとなった。

資金収支としては、上記要因の他にも高校の前受金収入（2022 年度入学生大幅増）などの影響もあり、次年度繰越資金は予算比および前年度比ともに大きく増加している。ただし、2022 年度は大学隣接地の購入、創作棟の建築などが計画されており、安定的な資金運用のために借入金収入を計上している。また本学園では他法人と比較して手元資金が脆弱である状況が続いていることを付記する。

(2) 主要科目の説明

＜収入の部＞

・学生生徒納付金収入

経常収入の 63.7%を占める納付金収入は、前年度費より 559 万円減ったものの、24 億 2,852 万円になった。大学部門で総定員数を超える在籍者数を確保していることが最も大きな要因となり、安定的な収入額で推移している。

・手数料収入

手数料収入の 98.7%は入学検定料収入である。特に 2022 年度入試においては、高校部門で推薦入試及び一般入試による受験者が増加したことによる増額である。なお、コロナ禍にあって大学部門の試験料収入（追試験実施に伴う収入）はない。

・寄付金収入

新たな百年事務局の重点事業として取り組み、寄付金に協力を求めた教職員からの寄付もあり、予算からは大きく上回った。

・補助金収入

大学部門は、定員超過による国の制裁措置を受けて 2020 年度に大幅減額された経常費補助金が、2021 年度は通常額に回復した。また、経常費補助金に加えて施設設備補助金の特別収入を予定通り獲得できた。高校部門は、経常費補助金がほぼ満額で獲得できたことに加え、修学旅行取消支援金やオンライン学習支援補助金が追加されたことにより前年度とほぼ同額を確保することができた。

・雑収入

2021 年度末の退職者を対象とする退職金財団交付金収入 1 億 5,583 万円を含む。なお、これは期末未収入金として調整しており、2022 年度 5 月に入金予定である。

・前受金収入（資金収支のみ）

2022 年度入学生から入学金等として受け取った収入である。大学部門は 2022 年度入学予定者数が見込みより大きく減少し減額となった。一方、高校は 760 名に上る入学生を迎えて、大きく増額した。

・その他の収入（資金収支のみ）

大半は、前期末未収入金収入（特に前年度退職者の交付金収入）である。また、預り金の収支状況（修学旅行未実施など）に左右されるため、単純には比較することはできない。

・資金調整勘定（資金収支のみ）

期末未収入金や前年度前受金など当年度の資金収入とはならない金額を調整した。

＜支出の部＞

・人件費

22 億 8,277 万円で、経常収入の 59.9%を占めた。退職者が高校で 6 名と例年より多かったが、本学園が目標としてきた人件費比率 60%以内は達成できた。

・教育研究経費

教育研究活動に伴う全ての経費を計上している。大学部門は、東邦 STEP 奨学費、教務システムリプレース、地域創造研究所の叢書出版等コロナ禍における影響を受け、未実施事業が多かった。事業活動収支に影響する減価償却額は 4 億 2,225 万円となった。未実施事業が多かったため、30%を目標としていた教育研究経費比率は、29.7%に留まった。

・管理経費

教育活動以外の経費を計上している。広報活動費や法人運営費用が含まれる。大学部門のブランディング費用を重点事業として計上した。事業活動収支のみに影響する減価償却額は 403 万円だった。

・借入金利息

利率の大幅な変動もなく、ほぼ予算どおりに執行した

・借入金返済支出（資金収支のみ）

計画通り、借入金約 1 億 4022 万円を返済した。

・施設設備支出（資金収支のみ）

地続きの隣接地購入に向けての手付、大学の情報環境整備費用（BYOD 方式）で PC を活用した授業運営を進めるためネットワーク補強工事など、学生生徒のための教育体制の充実を図った。

・その他の支出（資金収支のみ）

前期末未払金支出として計上していた 5,939 万円を支出した

学校法人会計基準の定める計算書類は別冊の通りで、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書の経年比較表および財務比率推移比較表について、以下のように報告する。

(3) 貸借対照表関係

貸借対照表は、決算日（3 月 31 日）における資産および負債、純資産の残高および内容を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものである。貸借対照表における資産総額は、106 億 704 万円で、前年度より 1.48%増加した。負債総額は 20 億 9,907 万円で、前年度比 1.79%減少した。基本金と収支差額を合わせた純資産の額は 85 億 797 万円で、前年度比 2.32%増加した。貸借対照表の過去 5 年間の推移は別表 1 の通りである。また、貸借対照表の主な関係比率は別紙３の通りである。

【別表 1】 ＜単位：千円＞

科目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固定資産	8,759,772	8,558,055	8,318,868	8,195,261	8,044,710
＜有形固定資産＞	7,475,698	7,281,777	7,571,933	7,346,608	7,094,319
＜特定資産＞	1,264,707	1,266,707	737,695	839,695	941,695
＜その他固定資産＞	19,367	9,571	9,240	8,958	8,696
流動資産	1,932,797	2,084,043	2,224,600	2,257,422	2,562,337
資産の部合計	10,692,569	10,642,098	10,543,469	10,452,683	10,607,047
固定負債	1,736,457	1,596,836	1,445,100	1,285,669	1,165,114
流動負債	785,876	781,303	783,892	851,805	933,963
負債の部合計	2,522,333	2,378,139	2,228,993	2,137,474	2,099.077
基本金	11,708,244	11,844,614	12,541,931	12,766,555	13,036,167
繰越収支差額	△3,538,008	△3,580,654	△4,227,455	△4,451,345	△4,528,198
純資産の部合計	8,082,904	8,170,236	8,263,959	8,315,209	8,507,970
負債及び純資産の部合計	10,692,569	10,642,098	10,543,469	10,452,683	10,607,047

(4) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、当該会計年度（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）の支払資金の動き（全ての収入および支出）の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。2021 年度の資金収支計算書の総括表および部門別内訳表は、別紙 1-1、1-2 の通りである。別紙 1-1、1-2 は決算値に対する予算比較および前年度決算比較を作成した。また、活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い。なお、資金収支計算書の過去 5 年間の推移は別表 2 の通りである。

＜別表 2＞　　（単位:千円）

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,148,011	2,283,669	2,317,604	2,434,118	2,428,521
	手数料収入	43,773	56,886	53,847	57,663	58,613
	寄付金収入	51,477	49,059	133,505	51,906	64,208
	補助金収入	888,234	948,937	963,745	1,012,716	1,132,612
	資産売却収入	0	70	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	25,283	33,925	37,288	21,264	24,247
	受取利息・配当金収入	1,969	2,273	1,647	1,657	1,264
	雑収入	143,440	79,498	121,333	62,005	175,816
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	435,848	432,268	435,895	398,743	418,504
	その他の収入	149,820	198,102	644,646	224,588	168,431
	資金収入調整勘定	△539,207	△530,869	△552,420	△549,564	△664,809
	前年度繰越支払資金	1,766,549	1,750,759	1,980,447	2,104,448	2,143,752
	合　計	5,115,197	5,304,576	6,137,537	5,819,544	5,951,157
支出の部	人件費支出	2,019,550	1,975,848	2,133,640	2,098,572	2,263,103
	教育研究経費支出	581,726	722,476	784,774	912,510	707,538
	管理経費支出	198,777	243,972	261,128	229,175	268,600
	借入金等利息支出	14,186	13,553	12,041	10,527	9,018
	借入金等返済支出	189,745	165,824	150,642	140,224	140,224
	施設関係支出	149,289	77,724	667,816	121,545	51,509
	設備関係支出	23,207	121,952	21,845	62,503	120,946
	資産運用支出	206,580	2,000	2,000	102,000	102,000
	その他の支出	37,997	56,506	57,331	58,127	59,393
	資金支出調整勘定	△56,620	△55,725	△58,128	△59,391	△67,444
	翌年度繰越支払資金	1,750,759	1,980,447	2,104,448	2,143,752	2,296,270
	合　計	5,115,197	5,304,576	6,137,537	5,819,544	5,951,157

(5) 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、当該会計年度（4 月 1 日から 3 月 31 日）の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、及び③（①と②以外の）臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入後の当年度収支差額を表示することによって、学校法人全体の経営状況を把握する役割を担っている。また、収益と費用を対比して、事業活動収支のバランスを見る。企業会計の損益計算書と類似の書類となるが、学校法人は利益の獲得を目指しておらず、収支の均衡を目的としている。2021 年度の事業活動収支計算書の総括表および部門別内訳表は、別紙 2-1、2-2 の通りである。別紙 2-1、2-2 は、資金収支同様に、決算値に対する予算比較および前年度決算比較を作成した。なお、事業活動収支計算書の過去 5 年間の推移は別表 3 の通りである。また、事業活動収支計算書の主な関係比率は別紙 4 の通りである。

＜別表 3＞　　（単位：千円）

			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	収入の部　事業活動	学生生徒等納付金	2, 148, 011	2, 283, 669	2, 317, 604	2, 434, 118	2, 428, 521
		手数料	43, 773	56, 886	53, 847	57, 663	58, 613
		寄付金	51, 522	49, 059	133, 505	51, 906	64, 208
		経常費等補助金	885, 838	928, 126	947, 955	974, 105	1, 057, 034
		付随事業収入	25, 283	33, 925	37, 288	21, 263	24, 247
		雑収入	143, 440	79, 498	121, 333	62, 005	175, 816
		教育活動資金収入計	3, 297, 866	3, 431, 163	3, 611, 532	3, 601, 060	3, 808, 438
	支出の部　事業活動	人件費	2, 009, 369	1, 986, 868	2, 122, 129	2, 079, 364	2, 282, 772
		教育研究経費	989, 168	1, 113, 948	1, 178, 664	1, 317, 697	1, 130, 372
		管理経費	202, 735	247, 807	265, 169	233, 691	272, 630
		徴収不能額等	△746	△20	△1, 272	△502	△290
		教育活動支出計	3, 200, 526	3, 348, 603	3, 564, 690	3, 630, 250	3, 685, 484
	教育活動資金収支差額		97, 341	82, 560	46, 842	△ 29, 190	122, 954
教育活動外収支	収入の部　事業活動	受取利息・配当金	988	2, 273	1, 647	1, 658	1, 264
		その他教育活動外収	981	0	0	0	0
		教育活動収入計	1, 969	2, 273	1, 647	1, 658	1, 264
	支出の部　事業活動	借入金等利息	14, 186	13, 553	12, 041	10, 527	9, 018
		その他教育活動外支	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	14, 186	13, 553	12, 041	10, 527	9, 018
	教育活動外収支差額		△12, 217	△11, 280	△10, 394	△8, 869	△7, 755
経常収支差額			85, 124	71, 279	36, 448	△38, 059	115, 199
			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
特別収支	収入の部　事業活動	資産売却差額	0	70	0	0	0
		その他の特別収入	3, 815	23, 788	17, 678	40, 638	77, 962
		特別収入計	3, 815	23, 858	17, 678	40, 638	77, 962
	支出の部　事業活動	資産処分差額	1, 607	1, 414	3, 609	1, 846	401
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1, 607	1, 414	3, 609	1, 846	401
	特別収支差額		2, 208	22, 444	14, 069	38, 792	77, 562
基本金組入前当年度収支差額			87, 332	93, 723	50, 517	733	192, 761
基本金組入額合計			△105, 613	△144, 779	△715, 607	△224, 623	△269, 613
当年度収支差額			△18, 281	△51, 055	△665, 090	△223, 890	△76, 852
前年度繰越収支差額			△3, 580, 122	△3, 538, 008	△3, 580, 655	△4, 227, 455	△4, 451, 345
基本金取崩額			60, 395	8, 409	18, 290	0	0
翌年度繰越収支差額			△3, 538, 008	△3, 580, 654	△4, 227, 455	△4, 451, 345	△4, 528, 198
（参考）							
事業活動収入計			3, 303, 651	3, 457, 294	3, 630, 857	3, 643, 356	3, 887, 664
事業活動支出計			3, 216, 319	3, 363, 571	3, 580, 340	3, 642, 623	3, 694, 903

(6) その他

① 借入金の状況

2021 年度末の借入金の状況は、借入金明細表（計算書類第九号様式）の通りである。

② 有価証券、学校債の状況

2021 年度末において、有価証券を所有しておらず、学校債も一切発行していない。

③ 関連当事者等との取引の状況

ア） 出資会社

・会社の名称　　（株）イープロ

・事業の内容

保険代理店事業	子ども総合保険、火災保険、施設賠償保険　等
物品販売・斡旋事業	学生・生徒・教職員への物品販売　等
ＩＣＴ事業	各大学へのＩＣＴシステム導入　等
清掃・施設管理事業	学園の施設運用管理　等
車両管理事業	バス運行管理、車両メンテナンス
集合住宅管理事業	学生寮（野球部の寮）運営・管理
スポーツ事業	スポーツ用品・体育器具販売　等
派遣事業	人材派遣、業務委託　等
教育支援事業	有料インターンシップ（今後、実施予定の事業）
保育事業	企業主導型保育事業の実施

・資本金　　１，０００万円

・出資割合　　１００％（学校法人東邦学園が出資）

・取引の内容

学校法人東邦学園と上記に掲げる事業の内容の取引を行った。

・役員の兼任・報酬の有無等

取締役を学園の佐々木理事が兼務しているが、報酬は受け取っていない。

(7) 経営状況の分析、課題、対応方策

2021 年度は当初予算および補正予算の時点では、基本金組入前当年度収支差額が若干の収入超過になる見通しであった。高校において経常費補助金の増額や特別補助金（修学旅行取消支援、オンライン学習支援等）を獲得できたうえに 2022 年度入試の志願者が増加したこと、大学の教育研究経費・管理経費では、コロナ禍においての未実施事業や事業内容の見直しなどが重なり経費支出が抑えられたことになり、収支の改善に大きく貢献した。また、学内外からの寄付金も上方修正の要因となった。その結果、過去 5 年間に類を見ない基本金組入前収支差額が大幅な収入超過となった。収入超過の決算は、過去 7 年間維持出来た。ただ、コロナ禍が落ち着いた後、教育研究経費・管理経費が着実に執行されることを視野に入れると、今後、支出項目の見直しは必要である。

資金収支ベースでは、借入金を予定通り返済し、減価償却引当特定預金への組入れも行った。大学の隣接地購入ネットワーク補強工事などで資金を支出したが、高校の手数

料収入、補助金収入や前受金収入が増加してことにより、2 億 3,609 万円を 2022 年度に引き継いだが、次年度以降に計画されている。隣地の購入やキャンパス整備 PJ、創作棟建築等の事業（数十億円規模）が計画されている。

ただし、この資金の中には、高校の修学旅行預り金などの未執行分も含んでいることを付記する。

本学園の財務上の課題は、運用資産の乏しさと他学園に比べて高い借入金比率にある。単年度の収支均衡を図り、同時に将来構想も具現化出来れば理想的である。しかし、過去の財務は、当初予算編成時点から単年度収支の均衡を最優先するあまり、知名度引いてはブランド力を高める広報費、教育力の向上を図る人的充実等への投資を絞り過ぎてしまい、結果的に大学への志願者と評価の低迷を招いた。ブランディングという財務上は現れない学校としての評価を高める投資が、規模の拡大と、志願者層の変化に表れる評価の向上に繋がった。生徒・学生納付金収入はブランディング導入前の 2017 年度より 13%増えており、当面は他学園に比べて脆弱な財務状況を抱えつつも、必要な投資は図ることとする。

別紙1-1

2021年度　部門別資金収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘　定　科　目	学園全体			執行率	法人			大学			高校		
	2021決算	2021予算	差　異		2021決算	2021予算	差　異	2021決算	2021予算	差　異	2021決算	2021予算	差　異
学生生徒等納付金収入	2,428,521	2,439,001	△ 10,480	99.6%	－	－	－	1,700,063	1,716,621	△ 16,558	728,458	722,380	6,078
手数料収入	58,613	44,272	14,341	132.4%	－	－	－	17,369	13,022	4,347	41,244	31,250	9,994
寄付金収入	64,208	46,260	17,948	138.8%	46,468	26,000	20,468	16,740	18,860	△ 2,120	1,000	1,400	△ 400
補助金収入	1,132,612	1,067,961	64,651	106.1%	－	－	－	291,583	314,958	△ 23,375	841,028	753,003	88,025
資産売却収入	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
付随事業・収益事業収入	24,247	20,773	3,474	116.7%	254	－	254	23,993	20,773	3,220	－	－	－
受取利息・配当金収入	1,264	562	702	224.8%	1,264	562	702	－	－	－	－	－	－
雑収入	175,816	170,998	4,818	102.8%	3,158	3,000	158	8,169	6,496	1,673	164,489	161,502	2,987
借入金等収入	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金収入	418,504	402,222	16,282	104.0%	－	－	－	255,304	292,222	△ 36,919	163,200	110,000	53,200
その他の収入	168,431	114,903	53,528	146.6%	△ 900	－	△ 900	29,827	25,775	4,052	139,504	89,128	50,376
資金収入調整勘定	△ 664,809	△ 555,985	△ 108,824	119.6%	－	－	－	△ 357,240	△ 278,923	△ 78,317	△ 307,569	△ 277,062	△ 30,507
前年度繰越支払資金	2,143,752	2,143,752	△ 0	100.0%	2,143,752	2,143,752	△ 0	－	－	－	－	－	－
収入の部合計	**5,951,157**	**5,894,719**	**56,438**	**101.0%**	**2,193,995**	**2,173,314**	**20,681**	**1,985,809**	**2,129,804**	**△ 143,995**	**1,771,353**	**1,591,601**	**179,752**
人件費支出	2,263,103	2,265,210	△ 2,107	99.9%	79,045	82,237	△ 3,192	897,550	905,371	△ 7,821	1,286,508	1,277,602	8,906
教育研究経費支出	707,538	747,169	△ 39,631	94.7%	－	－	－	448,194	487,338	△ 39,144	259,344	259,831	△ 487
管理経費支出	268,600	300,117	△ 31,517	89.5%	45,010	31,983	13,027	182,657	218,766	△ 36,109	40,933	49,368	△ 8,435
借入金等利息支出	9,018	9,042	△ 24	99.7%	－	－	－	2,083	2,093	△ 10	6,936	6,949	△ 13
借入金等返済支出	140,224	140,224	－	100.0%	－	－	－	62,450	62,450	－	77,774	77,774	－
施設関係支出	51,509	51,579	△ 70	99.9%	18,000	18,060	△ 60	33,509	33,519	△ 10	－	－	－
設備関係支出	120,946	125,348	△ 4,402	96.5%	－	172	△ 172	114,462	118,225	△ 3,763	6,483	6,951	△ 468
資産運用支出	102,000	102,001	△ 1	100.0%	2,000	2,000	－	100,000	100,001	△ 1	－	－	－
その他の支出	59,393	124,393	△ 65,000	47.7%	1,907	1,876	31	41,962	42,294	△ 331	15,523	80,223	△ 64,700
予備費	－	25,630	△ 25,630	0.0%		25,630	△ 25,630	－	－	－	－	－	－
資金支出調整勘定	△ 67,444	△ 56,171	△ 11,273	120.1%	△ 3,096	△ 1,876	△ 1,220	△ 47,085	△ 42,295	△ 4,790	△ 17,263	△ 12,000	△ 5,263
翌年度繰越支払資金	2,296,270	2,060,177	236,093	111.5%	2,296,270	2,060,177	236,093	－	－	－	－	－	－
支出の部合計	**5,951,157**	**5,894,719**	**56,438**	**101.0%**	**2,439,137**	**2,220,259**	**218,878**	**1,835,783**	**1,927,762**	**△ 91,979**	**1,676,237**	**1,746,698**	**△ 70,460**

別紙1-2

2021年度　部門別資金収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘　定　科　目	学園全体			法　　人			大　　学			高　　校		
	2021 決算	2020決算	差　異	2021 決算	2020決算	差　異	2021 決算	2020決算	差　異	2021 決算	2020決算	差　異
学生生徒等納付金収入	2,428,521	2,434,118	△ 5,597	－	－	－	1,700,063	1,684,773	15,290	728,458	749,345	△ 20,887
手数料収入	58,613	57,663	950	－	－	－	17,369	26,618	△ 9,249	41,244	31,045	10,199
寄付金収入	64,208	51,906	12,302	46,468	26,323	20,145	16,740	23,583	△ 6,843	1,000	2,000	△ 1,000
補助金収入	1,132,612	1,012,716	119,896	－	－	－	291,583	170,102	121,481	841,028	842,614	△ 1,586
資産売却収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
付随事業・収益事業収入	24,247	21,264	2,983	254	－	254	23,993	21,264	2,729	－	－	－
受取利息・配当金収入	1,264	1,657	△ 393	1,264	1,657	△ 393	－	－	－	－	－	－
雑収入	175,816	62,005	113,811	3,158	4,326	△ 1,168	8,169	26,122	△ 17,953	164,489	31,557	132,932
借入金等収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金収入	418,504	398,743	19,761	－	－	－	255,304	278,923	△ 23,620	163,200	119,820	43,380
その他の収入	168,431	224,588	△ 56,157	△ 900	6,846	△ 7,746	29,827	19,027	10,800	139,504	198,715	△ 59,211
資金収入調整勘定	△ 664,809	△ 549,564	△ 115,245	－	－	－	△ 357,240	△ 350,256	△ 6,984	△ 307,569	△ 199,308	△ 108,261
前年度繰越支払資金	2,143,752	2,104,448	39,304	2,143,752	2,104,448	39,304	－	－	－	－	－	－
収入の部合計	**5,951,157**	**5,819,544**	**131,613**	**2,193,995**	**2,143,600**	**50,395**	**1,985,809**	**1,900,156**	**85,653**	**1,771,353**	**1,775,788**	**△ 4,435**
人件費支出	2,263,103	2,098,572	164,531	79,045	87,135	△ 8,090	897,550	893,252	4,298	1,286,508	1,118,185	168,323
教育研究経費支出	707,538	912,510	△ 204,972	－	－	－	448,194	525,815	△ 77,621	259,344	386,695	△ 127,351
管理経費支出	268,600	229,175	39,425	45,010	21,625	23,385	182,657	174,577	8,080	40,933	32,973	7,960
借入金等利息支出	9,018	10,527	△ 1,509	－	－	－	2,083	2,328	△ 245	6,936	8,199	△ 1,263
借入金等返済支出	140,224	140,224	－	－	－	－	62,450	62,450	－	77,774	77,774	－
施設関係支出	51,509	121,545	△ 70,036	18,000	－	18,000	33,509	3,337	30,172	－	118,208	△ 118,208
設備関係支出	120,946	62,503	58,443	－	－	－	114,462	21,207	93,255	6,483	41,296	△ 34,813
資産運用支出	102,000	102,000	－	2,000	2,000	－	100,000	100,000	－	－	－	－
その他の支出	59,393	58,127	1,266	1,907	1,784	123	41,962	40,881	1,081	15,523	15,462	61
予備費	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－
資金支出調整勘定	△ 67,444	△ 59,391	△ 8,053	△ 3,096	△ 1,876	△ 1,220	△ 47,085	△ 42,293	△ 4,792	△ 17,263	△ 15,222	△ 2,041
翌年度繰越支払資金	2,296,270	2,143,752	152,518	2,296,270	2,143,752	152,518	－	－	－	－	－	－
支出の部合計	**5,951,157**	**5,819,544**	**131,613**	**2,439,137**	**2,254,420**	**184,717**	**1,835,783**	**1,781,554**	**54,229**	**1,676,237**	**1,783,570**	**△ 107,333**

2021年度　部門別事業活動収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目			学園全体			執行率	法人			大学			高校		
			2021決算	2021予算	差異		2021決算	2021予算	差異	2021決算	2021予算	差異	2021決算	2021予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,428,521	2,439,001	△ 10,480	99.6%	－	－	－	1,700,063	1,716,621	△ 16,558	728,458	722,380	6,078
		手数料	58,613	44,272	14,341	132.4%	－	－	－	17,369	13,022	4,347	41,244	31,250	9,994
		寄付金	64,208	46,260	17,948	138.8%	46,468	26,000	20,468	16,740	18,860	△ 2,120	1,000	1,400	△ 400
		経常費等補助金	1,057,034	992,132	64,902	106.5%	－	－	－	216,005	241,490	△ 25,485	841,028	750,642	90,386
		付随事業収入	24,247	20,773	3,474	116.7%	254	－	254	23,993	20,773	3,220	－	－	－
		雑収入	175,816	170,998	4,818	102.8%	3,158	3,000	158	8,169	6,496	1,673	164,489	161,502	2,987
		教育活動収入計	3,808,438	3,713,436	95,002	102.6%	49,879	29,000	20,879	1,982,340	2,017,262	△ 34,922	1,776,218	1,667,174	109,044
	事業活動支出の部	人件費	2,282,772	2,285,614	△ 2,842	99.9%	79,045	82,237	△ 3,192	932,497	943,042	△ 10,545	1,271,230	1,260,335	10,895
		教育研究経費	1,130,372	1,169,539	△ 39,167	96.7%	－	－	－	715,234	754,298	△ 39,064	415,138	415,241	△ 103
		管理経費	272,630	304,161	△ 31,531	89.6%	47,313	34,294	13,019	183,853	219,967	△ 36,114	41,464	49,900	△ 8,436
		徴収不能額等	△ 290	－	△ 290		－	－	－	△ 290	－	△ 290	－	－	－
		教育活動支出計	3,685,484	3,759,314	△ 73,830	98.0%	126,358	116,531	9,827	1,831,294	1,917,307	△ 86,013	1,727,832	1,725,476	2,356
	教育活動収支差額		**122,954**	**△ 45,878**	**168,832**		**△ 76,479**	**△ 87,531**	**11,052**	**151,046**	**99,955**	**51,091**	**48,386**	**△ 58,302**	**106,688**
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息配当金	1,264	562	702	224.8%	1,264	562	702	－	－	－	－	－	－
		その他の教育活動外収入	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		教育活動外収入計	1,264	562	702	224.8%	1,264	562	702	－	－	－	－	－	－
	事業活動支出の部	借入金等利息	9,018	9,042	△ 24	99.7%	－	－	－	2,083	2,093	△ 10	6,936	6,949	△ 13
		その他の教育活動外支出	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		教育活動外支出計	9,018	9,042	△ 24	99.7%	－	－	－	2,083	2,093	△ 10	6,936	6,949	△ 13
	教育活動外収支差額		**△ 7,755**	**△ 8,480**	**725**	**91.4%**	**1,264**	**562**	**702**	**△ 2,083**	**△ 2,093**	**10**	**△ 6,936**	**△ 6,949**	**13**
経常収支差額			**115,199**	**△ 54,358**	**169,557**		**△ 75,215**	**△ 86,969**	**11,754**	**148,963**	**97,862**	**51,101**	**41,451**	**△ 65,251**	**106,702**
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他特別収入	77,962	77,099	863	101.1%	－	－	－	77,375	74,238	3,137	587	2,861	△ 2,274
		特別収入計	77,962	77,099	863	101.1%	－	－	－	77,375	74,238	3,137	587	2,861	△ 2,274
	事業活動支出の部	資産処分差額	401	1,240	△ 839	32.3%	－	－	－	125	1,240	△ 1,115	275	－	275
		その他特別支出	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特別支出計	401	1,240	△ 839	32.3%	－	－	－	125	1,240	△ 1,115	275	－	275
	特別収支差額		**77,562**	**75,859**	**1,703**		**－**	**－**	**－**	**77,250**	**72,998**	**4,252**	**312**	**2,861**	**△ 2,549**
予備費			－	9,000	△ 9,000		－	9,000	△ 9,000	－	－	－	－	－	－
基本金組入前当年度収支差額			**192,761**	**12,501**	**180,260**		**△ 75,215**	**△ 95,969**	**20,754**	**226,213**	**170,860**	**55,353**	**41,763**	**△ 62,390**	**104,153**
基本金組入額			△ 269,613	△ 216,068	△ 53,545		△ 69,000	△ 18,232	△ 50,768	△ 199,650	△ 196,141	△ 3,509	△ 963	△ 1,695	732
当年度収支差額			△ 76,852	△ 203,567	126,715		△ 144,215	△ 114,201	△ 30,014	26,563	△ 25,281	51,844	40,800	△ 64,085	104,885
前年度繰越収支差額			△ 4,451,345	△ 4,451,345	－		1,553,055	1,553,055	－	△ 4,447,718	△ 4,447,718	－	△ 1,556,683	△ 1,556,683	－
基本金取崩額			－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
次年度繰越収支差額			△ 4,528,198	△ 4,654,912	126,715		1,408,840	1,438,854	△ 30,014	△ 4,421,155	△ 4,472,999	51,844	△ 1,515,883	△ 1,620,768	104,885
													－		
事業活動収入計			3,887,664	3,791,097	96,567	102.5%	51,143	29,562	21,581	2,059,715	2,091,500	△ 31,785	1,776,806	1,670,035	106,771
事業活動支出計			3,694,903	3,778,596	△ 83,693	97.8%	126,358	125,531	827	1,833,502	1,920,640	△ 87,138	1,735,043	1,732,425	2,618

2021年度　部門別事業活動収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘定科目			学園全体			法人			大学			高校		
			2021 決算	2020 決算	差異	2021 決算	2020 決算	差異	2021 決算	2020 決算	差異	2021 決算	2020 決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,428,521	2,434,118	△ 5,597	－	－	－	1,700,063	1,684,773	15,290	728,458	749,345	△ 20,887
		手数料	58,613	57,663	950	－	－	－	17,369	26,618	△ 9,249	41,244	31,045	10,199
		寄付金	64,208	51,906	12,302	46,468	26,323	20,145	16,740	23,583	△ 6,843	1,000	2,000	△ 1,000
		経常費等補助金	1,057,034	974,105	82,929	－	－	－	216,005	166,857	49,148	841,028	807,248	33,780
		付随事業収入	24,247	21,263	2,984	254	－	254	23,993	21,263	2,730	－	－	－
		雑収入	175,816	62,005	113,811	3,158	4,326	△ 1,168	8,169	26,122	△ 17,953	164,489	31,557	132,932
		教育活動収入計	3,808,438	3,601,060	207,378	49,879	30,649	19,230	1,982,340	1,949,216	33,124	1,776,218	1,621,195	155,023
	事業活動支出の部	人件費	2,282,772	2,079,364	203,408	79,045	87,511	△ 8,466	932,497	873,645	58,852	1,271,230	1,118,208	153,022
		教育研究経費	1,130,372	1,317,697	△ 187,325	－	－	－	715,234	783,701	△ 68,467	415,138	533,996	△ 118,858
		管理経費	272,630	233,691	38,939	47,313	23,928	23,385	183,853	176,261	7,592	41,464	33,502	7,962
		徴収不能額等	△ 290	△ 502	212	－	－	－	△ 290	△ 502	212	－	－	－
		教育活動支出計	3,685,484	3,630,250	55,234	126,358	111,439	14,919	1,831,294	1,833,105	△ 1,811	1,727,832	1,685,706	42,126
	教育活動収支差額		**122,954**	**△ 29,190**	**152,144**	**△ 76,479**	**△ 80,790**	**4,311**	**151,046**	**116,111**	**34,935**	**48,386**	**△ 64,511**	**112,897**
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,264	1,658	△ 394	1,264	1,658	△ 394	－	－	－	－	－	－
		その他の教育活動外収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		教育活動外収入計	1,264	1,658	△ 394	1,264	1,658	△ 394	－	－	－	－	－	－
	事業活動支出の部	借入金等利息	9,018	10,527	△ 1,509	－	－	－	2,083	2,328	△ 245	6,936	8,199	△ 1,263
		その他の教育活動外支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		教育活動外支出計	9,018	10,527	△ 1,509	－	－	－	2,083	2,328	△ 245	6,936	8,199	△ 1,263
	教育活動外収支差額		**△ 7,755**	**△ 8,869**	**1,114**	**1,264**	**1,658**	**△ 394**	**△ 2,083**	**△ 2,328**	**245**	**△ 6,936**	**△ 8,199**	**1,263**
経常収支差額			**115,199**	**△ 38,059**	**153,258**	**△ 75,215**	**△ 79,132**	**3,917**	**148,963**	**113,783**	**35,180**	**41,451**	**△ 72,710**	**114,161**
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の特別収入	77,962	40,638	37,324	－	－	－	77,375	4,593	72,782	587	36,045	△ 35,458
		特別収入計	77,962	40,638	37,324	－	－	－	77,375	4,593	72,782	587	36,045	△ 35,458
	事業活動支出の部	資産処分差額	401	1,846	△ 1,445	－	－	－	125	1,240	△ 1,115	275	606	△ 331
		その他の特別支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		特別支出計	401	1,846	△ 1,445	－	－	－	125	1,240	△ 1,115	275	606	△ 331
	特別収支差額		**77,562**	**38,792**	**38,770**	**－**	**－**	**－**	**77,250**	**3,353**	**73,897**	**312**	**35,439**	**△ 35,127**
予備費			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基本金組入前当年度収支差額			**192,761**	**733**	**192,028**	**△ 75,215**	**△ 79,132**	**3,917**	**226,213**	**117,136**	**109,077**	**41,763**	**△ 37,271**	**79,034**
基本金組入額			△ 269,613	△ 224,623	△ 44,990	△ 69,000	－	△ 69,000	△ 199,650	△ 77,667	△ 121,983	△ 963	△ 146,956	145,993
当年度収支差額			△ 76,852	△ 223,890	147,038	△ 144,215	△ 79,132	△ 65,083	26,563	39,469	△ 12,906	40,800	△ 184,227	225,027
前年度繰越収支差額			△ 4,451,345	△ 4,227,455	△ 223,890	1,553,056	1,632,188	△ 79,132	△ 4,447,718	△ 4,487,187	39,469	△ 1,556,683	△ 1,372,456	△ 184,227
基本金取崩額			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－
次年度繰越収支差額			△ 4,528,197	△ 4,451,345	△ 76,852	1,408,841	1,553,056	△ 144,215	△ 4,421,155	△ 4,447,718	26,563	△ 1,515,883	△ 1,556,683	40,800
												－		
事業活動収入計			3,887,664	3,643,356	244,308	51,143	32,307	18,836	2,059,715	1,953,809	105,906	1,776,806	1,657,240	119,566
事業活動支出計			3,694,903	3,642,623	52,280	126,358	111,439	14,919	1,833,502	1,836,673	△ 3,171	1,735,043	1,694,511	40,532

別紙3

貸借対照表関係比率推移表

	比率	計算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	指標	分類	R2全国平均 (医療系除く)
1	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	81.92%	80.42%	78.90%	78.40%	75.84%	～	③	86.3%
2	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	69.91%	68.42%	71.82%	70.28%	66.88%	～	③	59.1%
3	特定資産 構成比率	特定資産 総資産	11.83%	11.90%	7.00%	8.03%	8.88%	△	③	22.4%
4	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	18.08%	19.58%	21.10%	21.60%	24.16%	△	③	13.7%
5	固定負債 構成比率	固定負債 総負債＋純資産	16.24%	15.00%	13.71%	12.30%	10.98%	▼	⑤	6.8%
6	流動負債 構成比率	流動負債 総負債＋純資産	7.35%	7.34%	7.43%	8.15%	8.81%	▼	⑤	5.3%
7	内部留保 資産比率	運用資産－総負債 総資産	4.61%	8.17%	5.82%	8.09%	10.74%	△	④	26.4%
8	運用資産 余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.5年	0.6年	0.5年	0.5年	0.6年	△	④	2.0年
9	純資産 構成比率	純資産 総負債＋純資産	76.41%	77.65%	78.86%	79.55%	80.21%	△	①	87.9%
10	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	-33.09%	-33.65%	-40.10%	-42.59%	-42.69%	△	①	-15.3%
11	固定比率	固定資産 純資産	107.22%	103.56%	100.05%	98.56%	94.55%	▼	②	98.2%
12	固定長期 適合率	固定資産 純資産＋固定負債	88.42%	86.79%	85.24%	85.36%	83.17%	▼	②	91.2%
13	流動比率	流動資産 流動負債	245.94%	266.74%	283.79%	265.02%	274.35%	△	④	256.6%
14	総負債比率	総負債 総資産	23.59%	22.35%	21.14%	20.45%	19.79%	▼	⑤	12.1%
15	負債比率	総負債 純資産	30.87%	28.78%	26.81%	25.71%	24.67%	▼	⑤	13.8%
16	前受金保有率	現金預金 前受金	401.69%	458.15%	482.79%	537.63%	548.69%	△	④	358.5%
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	36.53%	35.66%	36.57%	38.20%	36.53%	△	④	72.1%
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	94.67%	97.00%	95.95%	96.48%	97.01%	△	①	97.2%
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	43.12%	45.36%	48.31%	51.22%	54.35%	～	③	53.2%
20	積立率	運用資産 要積立額	58.27%	59.58%	49.16%	48.51%	49.23%	△	⑥	78.0%

指標：△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない

分類：①自己資金は充実しているか　②長期資金で固定資産は賄えているか　③資産構成はどうなっているか

④負債に備える資産が蓄積されているか　⑤負債の割合はどうか　⑥運用資産の保有状況はどうか

全国平均：日本私立学校共済事業団『今日の私学財政』大学法人財務比較表より

別紙4

事業活動収支計算関係比率推移表

	比率	計算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	指標	分類	R2全国平均(医療系除
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	60.89%	57.87%	58.73%	57.72%	59.92%	▼	③	51.8%
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	93.55%	87.00%	91.57%	85.43%	94.00%	▼	④	69.6%
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	29.98%	32.44%	32.62%	36.58%	29.67%	△	③	35.2%
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	6.14%	7.22%	7.34%	6.49%	7.16%	▼	③	8.2%
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.43%	0.39%	0.33%	0.29%	0.24%	▼	③	0.1%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	2.64%	2.71%	1.39%	0.02%	4.96%	△	①	5.2%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	100.57%	101.54%	122.81%	106.55%	102.12%	▼	④	105.8%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	65.09%	66.51%	64.14%	67.56%	63.75%	～	②	74.4%
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.60%	1.51%	3.73%	1.48%	1.71%	△	②	2.3%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	1.56%	1.43%	3.69%	1.44%	1.69%	△	②	1.6%
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	26.89%	27.45%	26.54%	27.80%	29.13%	～	②	14.1%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	26.84%	27.03%	26.24%	27.04%	27.75%	～	②	13.9%
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	3.20%	4.19%	19.71%	6.17%	6.94%	△	③	10.4%
12	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	12.80%	11.75%	11.12%	11.25%	11.54%	～	③	11.7%
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	2.58%	2.08%	1.01%	-1.06%	3.02%	△	①	4.6%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	2.95%	2.41%	1.30%	-0.81%	3.23%	△	①	3.0%

指標：△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない

分類：①経営状況はどうか　②収入構成はどうなっているか　③支出構成は適切であるか　④収入と支出のバランス

全国平均：日本私立学校共済事業団『今日の私学財政』大学法人財務比較表より